

大井議員が自分の足で現地をまわり 専門的知識に裏づけられた提言！



大井議員
一般質問
録画

日本共産党
市議団だより

2021.10.20
第2号
9月定例会
報告

※政務活動費を活用して作成しています

◎大井議員の質問◎

◎市の回答◎

1. コロナ感染から市民の命と健康を守る市政は

- 誰でも何時でも検査を受けられる体制構築を。 → PCR 検査を補う、抗原検査キットを活用する。
- 宿泊療養施設の増設を。 → 自宅療養者をなくすために県や近隣市町と共同で施設増設を追求する。
- 感染症対策本部からだされる対応方針について、根拠と理由付けを明確にしてほしい。 → 根拠や理由づけを明確にして方針の改定をしていく。
- コロナ禍で経営の危機にある中小企業者の支援については。 → (共産党からの緊急要望等のご意見も頂いており、別途上程した補正の通り支援策を取りたい。



〈9月定例会補正予算〉

① 抗原検査キットを1万個追加購入する各所管課で備蓄し要請に応じて配布。
対象施設は幼稚園、保育園、こども園、保育所、小・中学校等を想定。

② 中小企業者等応援給付金の追加給付
対象は今年の4月から9月の内いずれか1か月の売り上げが前年または前々年の同月と比べ30%以上減っている市内の商工業者。
1業者1回限りで、法人15万円、個人は10万円。



2. 生活道路の安全対策について

- ブロック塀所有者に安全面で不具合があれば撤去や補修が必要なこと、その際市には補助制度があること等をどのように周知したか。 → ホームページと広報のみで、個別に郵送や訪問はしていない。
- 桜木地区内のブロック塀を私が調査したところ少なくとも213ヶ所(改修済を除く)ありましたが、市が把握している数は。 → 桜木地区内については、通学路と緊急輸送路沿いの85ヶ所です。
- このように市は実態を把握していない。市内の全域調査を。 → 調査には3~4千万円もかかってしまいきれない。
- 全数が無理なら、2~3の小学校区をモデル調査することはできないか。 → 調査の必要性も含め検討する。
- ブロック塀以外の項目で今掌握している通学路の危険箇所は。 → 114ヶ所あり、今月中に自治会やPTA、警察や土木事務所と合同で現地確認の上、対策を検討する。

私が桜木地区で行ったブロック塀の調査は4,367戸を対象にしたが、所要時間は約30時間だった。専任の調査員が2人1組で市全域45,623戸(全家屋)を調査したとしても5~600万円あれば出来る!

〈発行〉
掛川市議会
日本共産党
市議団
掛川市長谷
1-1-1
〈連絡先〉
勝川しほこ
・電話
22-1325
大井 正
・電話
090-9918-4515
ご意見・ご要望
をお寄せ下さい

質問を終えて テーマが多岐にわたるため、主にブロック塀について質問しました。最後に生活道路の安全確保を総括的に管理する部署を設置すべきと訴えましたが、縦割りの弊害は認めつつも、前向きな回答を得られませんでした。

◎議案に対する態度◎

左の4件の決算認定には
反対しました
補正予算や決算他36
件には賛成しました

◎反対理由◎

一般会計

14回にも及ぶ補正を続けた昨年度。コロナ禍から住民を守り切れたか、住民サービスの切り捨てなどにつながっていないか、という視点で見るととき疑問が残る。

マイナンバーカードや小・中学生へのタブレット貸与などの情報化推進は前倒しで進めた一方で、トイレ改修などの教育予算、敬老会費、各種補助金、コロナ対応に奔走する職員の管理職手当削減カッターもした。

危機的な状況だからこそ、命や暮らしを守るためにお金を使うべきところがあった。

国民健康保険、後期高齢者健康保険、介護保険特別会計

セーフティネットとしての役割がはたし切れていない。払いたくても払えきれない高負担で破綻した制度になっており、市民の命と健康を守るためには自治体として運用にもっと柔軟性や工夫が必要。

財産区をご存じですか

市内には8つの財産区(板沢・上内田四区・南郷・倉真・上西郷・桜木・東山・佐束)があります。

財産区とは、市町村合併の際に旧市町村が所有していた土地や施設を新しい市町に引き継がず、地域で管理するために設置された特別地方公共団体です。

市はこのうち決算が議会には出されていない4団体について、条例整備を進めています。

今議会では板沢財産区についてのみ議会の設置、特別会計と基金の条例制定が提案されました。財産区の会計を市議会が承認することは大事と考え設置条例には賛成しましたが、特別会計や基金は、議会が他の3つの財産区を含め論議をして制定をとの判断で賛成しませんでした。

